



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 ブルドックスソース株式会社
コード番号 2804 URL <http://www.bulldog.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 池田 章子
(氏名) 佐藤 貢一
配当支払開始予定日

TEL 03-3668-6811
平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	16,314	△2.3	726	△23.2	835	△23.9	503	△19.8
24年3月期	16,704	0.8	945	△4.3	1,098	0.9	627	169.0

(注) 包括利益 25年3月期 918百万円 (30.2%) 24年3月期 705百万円 (902.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	7.34	—	3.3	4.1	4.5
24年3月期	9.09	—	4.3	5.5	5.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	20,562	15,348	74.6	224.60
24年3月期	20,178	14,771	73.2	214.19

(参考) 自己資本 25年3月期 15,348百万円 24年3月期 14,771百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,362	△137	△639	3,218
24年3月期	1,302	△441	△577	2,633

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	1.50	—	2.00	3.50	241	38.5	1.7
25年3月期	—	1.50	—	2.00	3.50	240	47.7	1.6
26年3月期(予想)	—	1.50	—	2.00	3.50		53.4	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,300	0.8	400	4.0	450	△1.6	240	△11.7	3.50
通期	16,500	1.1	750	3.3	850	1.7	450	△10.7	6.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)18ページ(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)を参照してください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	69,774,401 株	24年3月期	69,774,401 株
25年3月期	1,438,358 株	24年3月期	811,825 株
25年3月期	68,648,934 株	24年3月期	69,046,369 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,605	△3.4	514	△32.0	825	△18.8	441	△20.5
24年3月期	10,980	1.1	757	△2.6	1,017	10.8	555	278.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	6.43	—
24年3月期	8.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	18,901	79.0	14,930	77.7	79.0	218.48		
24年3月期	18,609	77.7	14,450	77.7	77.7	209.54		

(参考) 自己資本 25年3月期 14,930百万円 24年3月期 14,450百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は、終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成されており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
6. その他	28
(1) 役員の変動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興を背景とした堅調な国内需要に加え、昨年末の新政権発足に伴う経済政策の期待から、円高修正や株価上昇により、輸出産業を中心に一部の企業では回復の兆しが見えはじめているものの、一方では原材料や燃料価格の高騰等、先行き不安定な要素もあり、依然として厳しい状況で推移いたしました。

食品業界におきましても、電気料金の値上げや依然として厳しい雇用・所得環境の影響から消費者の生活防衛意識は一層高まっており、低価格競争が激しさを増す等予断を許さない経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、ブルドックソースが創業110周年を迎えたことを機に、主力商品であるウスター・中濃・とんかつソースのパッケージを伝統と新鮮さを強調するものに刷新し、ソース本来の持つ良さを開封防止シールで訴求し、更なる需要の喚起を図ってまいりました。お好み焼等の専用ソースについては、社員による全国の幼稚園や小学校でお好み焼やもんじゃ焼の料理教室を開催し、鉄板メニューの啓発活動に意欲的に取り組んでまいりました。

また、110周年記念として8月に発売した「うまソース300ml」は、かけるだけでなく、炒めて、煮て、焼いて、調理しておいしい画期的新万能調味料としてTVCMやメニュータイアップ雑誌掲載、社員が店頭やイベントにおいて様々な用途を提案するなど販売拡大に向けた活動を続けてまいりました。

家庭用商品につきましては、ブルドックソースにおいては、簡便で汎用性が高い万能調味料として新発売した「うまソース」はTVCMや積極的な販売促進活動により順調に配荷が進み、各方面で高い評価をいただきました。また、「塩分50%カットソース」や「有機野菜ソース」も健康に関心が高いお客様に支持され、売上げを伸ばしました。「おうちで本格お好みソース」も店頭試食販売などの販促企画が奏功し、堅調に推移しました。

その他新商品では、「おうちで本格焼そばソース・たこ焼きソース」、野菜をおいしく味わう大人の鍋スープとして「にら鍋スープ」、ノンオイルで素材の味と色を活かした「レモンと塩のソース」・「トマトとオリーブのソース」・「玉ねぎとガーリックのソース」を発売いたしました。

また、当期も前期に引き続き、「ブルドックふれあい会」を鳩ヶ谷及び館林の両工場において企画開催するとともに、自治会主催のお花見大会に鉄板メニューを提供するなど地域社会との交流を目的とした活動を積極的に実施いたしました。

イカリソースにおいては、「かけずに、まぜまっせ たこ焼ソース」など5品を新発売し、品揃えを拡充するとともに、消費者プレゼントや販売コンテストなど積極的に販売促進活動を展開し、売上の拡大に努めてまいりました。また、たっぷり使っても安心・健康なソースとして、低カロリー、コレステロールゼロの「モーニングソースアップル&シナモン260、マーマレード260」を発売し、さらなる需要の拡大に取り組んでまいりました。ノンオイルドレッシング「野菜のドレス」シリーズの売上は、健康志向の高まりから前期に引き続き順調に推移しました。

業務用商品では、ブルドックソースにおいては、中食や産業給食向けのお惣菜やお弁当メニューの積極的提案をし、お客様の掘り起こしと新規チャネルの拡充に取り組み、売上を伸ばさせました。

その結果、当連結会計年度の売上高は163億1千4百万円（前連結会計年度比2.3%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益は7億2千6百万円（前連結会計年度比23.2%減）、経常利益は8億3千5百万円（前連結会計年度比23.9%減）、当期純利益に関しましては5億3百万円（前連結会計年度比19.8%減）となりました。

連結業績の見通しにつきましては、世界的な需要構造の変化による原材料の高騰や原油価格の高騰による包装資材の値上がりなどの厳しい経営環境が続くと予想されるなか、売上高165億円、営業利益7億5千万円、経常利益8億5千万円、当期純利益4億5千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、3億8千3百万円増加し、205億6千2百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて5億6千3百万円増加し、84億8千8百万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券の増加などはあったものの、有形固定資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べて1億8千万円減少し、120億7千3百万円となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債残高は、前連結会計年度末に比べて、1億9千3百万円減少し、52億1千4百万円となりました。

流動負債につきましては、その他に含まれる未払金の減少などにより前連結会計年度末に比べて2億6千2百万円減少し、33億6千9百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の減少などはあったものの、繰延税金負債の増加などにより前連結会計年度末に比べて6千9百万円増加し、18億4千4百万円となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて、5億7千6百万円増加し、153億4千8百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億8千5百万円増加し、当連結会計年度末は32億1千8百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億6千2百万円の収入（前連結会計年度は、13億2百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益7億3千5百万円及び減価償却費5億1千6百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億3千7百万円の支出（前連結会計年度は、4億4千1百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出3億4百万円や投資有価証券の売却による収入2億4千5百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億3千9百万円の支出（前連結会計年度は、5億7千7百万円の支出）となりました。

これは主に、配当金の支払額2億2千4百万円及び長期借入金の返済による支出3億1千万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	70.9%	72.2%	72.0%	73.2%	74.6%
時価ベースの自己資本比率	74.5%	69.9%	59.0%	57.4%	58.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	164.9%	91.0%	84.2%	83.7%	57.3%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.4倍	47.6倍	48.1倍	40.3倍	54.1倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算をしております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式数を除く）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の増大化と株主の皆様への適切な利益還元を図ることによって、会社及び株主の皆様の利益の最大化を達成することを基本としております。この基本方針に基づき、利益配分につきましては、短期的な観点のみならず中長期的な観点からも、事業戦略実行のための適切な内部留保と株主の皆様への安定的な配当の維持を両立させることを前提に、収益に応じた適切な配当を行ってまいります。

上記方針のもと、平成25年3月期の期末配当金については、1株当たり2円を予定しております。また、次期（平成26年3月期）の配当につきましては、3円50銭を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する項目は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 経済及び災害リスク

当社グループの営業収入を生み出す製品に対する需要は、経済状況の影響を受け、景気後退、代替商品の入手可能性、及び需要の縮小や食品業界における業界再編の可能性があります。また、当社グループは全国に事業所、工場があり、地震、台風その他の自然災害等によって正常な事業活動ができなくなる可能性があります。

② 製品価格競争及び原材料の仕入価格高騰リスク

調味料業界における競争は厳しいものとなっております。当社グループは、当社グループが属している製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。競合先にはメーカーと輸入業者があり、当社グループをこえる研究・開発、製造・販売の資源を有する企業もあり、競合先が市場において大きなシェアを急速に拡大する可能性があります。また、ソース原材料及び包装資材、また原油等の仕入価格が上昇傾向にあり、全社において経営の効率化等によるコストダウンに注力しているものの、法改正等による既存原材料の使用制限等に起因する、予想以上の原材料仕入価格の高騰により当社グループの利益が減少する可能性があります。

当社グループは安心できる製品をお届けするリーディングカンパニーであると自負しておりますが、将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力または競争力の低下による顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ OEM供給リスク

顧客企業へのOEM供給は、顧客企業の業績など当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。顧客企業の業績不振、調達方針の変更、予期できない契約打ち切り、値下げ要求などが、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の欠陥リスク

当社グループは、日本農林規格に準じた品質管理基準を設定し、それに従い各種製品を製造しております。しかし、すべての製品に欠陥がなく、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。製造物責任問題に対応するため賠償責任保険に加入するとともに、危機管理委員会を設置し、リスク発生を想定した緊急対応システムやリコールプランを制定して、当社グループに属する企業による危機管理及び緊急事態発生時の対応を行っておりますが、大規模なリコールや損害賠償の原因となる製品の欠陥は、多額の費用の支出、評判の低落、売上の減少などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 取引先の信用リスク

当社グループには、取引先から当社グループに支払われるべき金銭に関し回収のリスクが存在します。当社グループは、与信管理規程の制定等によるリスクマネジメントの徹底を図り、また不良債権に対して引当金を積んでおりますが、取引先が健全な財務状態を維持し、当社グループに対する債務を履行するという保証はありません。取引先に債務不履行が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 投資にともなうリスク

当社グループには、資金運用上の考慮や取引先との関係維持などの諸事情を総合勘案して相当と判断する範囲で保有している投資有価証券があります。有価証券は、経済情勢、発行会社の財務状況等により変動のリスクがあり、期末において価額が大幅に下落した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 様々な情報に関するリスク

当社グループには経営に関する情報及び販売促進キャンペーンや通信販売等により多数のお客様の個人情報が存在します。当社は情報管理規程を策定し情報の適正な管理を図ると共に、個人情報保護法に則り個人情報保護方針を策定・公表し、さらに個人情報保護対策委員会を設置して個人情報の取り扱いに関するマネジメントを推進しておりますが、当社グループの顧客に関する個人情報が何らかの事情により漏洩した場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑧ 減損会計に関するリスク

当社グループは事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。これら資産は、時価の下落や、将来のキャッシュ・インフローの状況により、資産の収益性が低下して投資額の回収が見込めなくなった場合、当該資産の帳簿価額にその価値の下落を反映させる減損会計の適用を受ける可能性があり、これらは業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 法的規制に関するリスク

当社グループは、食品安全基本法をはじめ食品衛生法、製造物責任法、環境・リサイクル関連法規、金融商品取引法、不当景品類及び不当表示防止法などの様々な法的規制を受けております。

当社グループではコンプライアンス経営推進のもとにこれらの法的規制の遵守に努めておりますが、将来これらの規制を遵守できなかった場合、あるいは規制の強化・変更、予測し得ない新たな規制の設定などがあった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 訴訟に関するリスク

当社グループは事業の遂行にあたって、各種法令・規制等に違反しないように、内部統制機能の充実やコンプライアンス経営の強化するとともに必要に応じて顧問契約を締結している弁護士のアドバイスを受けております。

しかしながら、事業活動の遂行にあたって、当社グループ及び社員が法令等に対する違反の有無に関わらず製造物責任法・知的財産権等の問題で、訴訟を提起される可能性があります。また訴訟が提起されることそれ自体、或いは訴訟の結果によってはお客様から信頼を失うことにより、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様に幸福感を味わっていただける商品を提供する」ことを経営理念として掲げております。

即ち、すべてのお客様やご家族が毎日元気で暮らしていただくこと、そのために安全・安心・信頼できる商品をお届けすること、そして、社会や食の変化に対して、日本の洋食を進化させ、お客様に「ほっとするおいしさ」「今までにない楽しさ」を味わっていただく商品を提供することで応えていくことを、企業の目的としております。

この経営理念を実現するため、ブランド力とスピーディーな市場への対応をもって、高い品質と安心感をベースにソースの概念を拡大することを、基本的な戦略としております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、株主価値の最大化を図るために資本効率を高め、売上高営業利益率及び売上高経常利益率並びに自己資本利益率（ROE）を現在の水準よりさらに向上させることを目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業価値の増大化を目的に、ソースのトップ企業としてのブランド力を維持・強化し、競争力をより強化するため、中長期的に下記の事業戦略を掲げております。

1. 主力事業であるソース事業の強化、深耕
2. ソース事業以外の新規家庭用調味料の事業展開
3. 業務用ソースの開拓
4. 海外への事業展開
5. ブランドマーケティングの推進
6. 食文化戦略の推進

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、創業から培ってきたブランド力をベースに家庭用ソースの需要拡大、市場の活性化とともに生産システムや販売体制の効率化を通して、基盤事業の収益力向上を推進し、経営体質の強化に努めてまいります。

昨年投入した、まったく新しい万能調味料「うまソース300ml」については、さらに多くのお客様にその良さを知っていただくため、店頭でのプロモーション等積極的な販売促進を行い、売上拡大を図ってまいります。また、さらに固定概念にとらわれない新しい「S a u c e」の開発に取り組み、引き続きソースの新しい価値を創造してまいります。

一方、業務用ソースでは、惣菜・中食・外食産業等の多様なお客様のニーズにお応えできるよう、販売体制、生産体制を強化してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,658	3,228
受取手形及び売掛金	※3 4,442	※3 4,371
商品及び製品	443	398
原材料及び貯蔵品	84	80
仕掛品	27	28
繰延税金資産	211	325
その他	57	56
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	7,925	8,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,167	2,008
機械装置及び運搬具（純額）	1,147	888
土地	2,711	2,711
その他（純額）	62	69
有形固定資産合計	※1 6,089	※1 5,677
無形固定資産	57	53
投資その他の資産		
投資有価証券	5,486	5,833
繰延税金資産	79	—
その他	※2 575	※2 566
貸倒引当金	△35	△58
投資その他の資産合計	6,106	6,341
固定資産合計	12,253	12,073
資産合計	20,178	20,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 1,754	※3 1,694
1年内返済予定の長期借入金	310	310
未払法人税等	21	89
未払費用	953	955
賞与引当金	189	181
その他	402	138
流動負債合計	3,631	3,369
固定負債		
長期借入金	780	470
繰延税金負債	—	340
退職給付引当金	810	840
長期未払金	166	166
その他	18	26
固定負債合計	1,775	1,844
負債合計	5,407	5,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044	1,044
資本剰余金	2,564	2,564
利益剰余金	11,525	11,787
自己株式	△434	△534
株主資本合計	14,699	14,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	485
その他の包括利益累計額合計	71	485
純資産合計	14,771	15,348
負債純資産合計	20,178	20,562

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	16,704	16,314
売上原価	※2 8,035	※2 7,875
売上総利益	8,668	8,439
販売費及び一般管理費	※1, ※2 7,723	※1, ※2 7,713
営業利益	945	726
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	117	113
投資有価証券売却益	50	29
その他	14	10
営業外収益合計	182	153
営業外費用		
支払利息	27	20
貸倒引当金繰入額	1	23
その他	0	1
営業外費用合計	29	44
経常利益	1,098	835
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	—
投資有価証券売却益	—	19
特別利益合計	0	19
特別損失		
固定資産除却損	※4 14	※4 2
投資有価証券評価損	72	66
災害による損失	※5 26	—
退職特別加算金	20	—
関係会社出資金評価損	—	49
その他	3	0
特別損失合計	137	119
税金等調整前当期純利益	961	735
法人税、住民税及び事業税	21	89
法人税等調整額	311	142
法人税等合計	333	231
少数株主損益調整前当期純利益	627	503
少数株主利益	—	—
当期純利益	627	503

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	627	503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	414
その他の包括利益合計	※1 77	※1 414
包括利益	705	918
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	705	918
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,044	1,044
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,044	1,044
資本剰余金		
当期首残高	2,564	2,564
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,564	2,564
利益剰余金		
当期首残高	11,139	11,525
当期変動額		
剰余金の配当	△241	△241
当期純利益	627	503
当期変動額合計	386	262
当期末残高	11,525	11,787
自己株式		
当期首残高	△394	△434
当期変動額		
自己株式の取得	△40	△100
当期変動額合計	△40	△100
当期末残高	△434	△534
株主資本合計		
当期首残高	14,354	14,699
当期変動額		
剰余金の配当	△241	△241
当期純利益	627	503
自己株式の取得	△40	△100
当期変動額合計	345	162
当期末残高	14,699	14,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	414
当期変動額合計	77	414
当期末残高	71	485
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	414
当期変動額合計	77	414
当期末残高	71	485
純資産合計		
当期首残高	14,348	14,771
当期変動額		
剰余金の配当	△241	△241
当期純利益	627	503
自己株式の取得	△40	△100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	414
当期変動額合計	422	576
当期末残高	14,771	15,348

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	961	735
減価償却費	564	516
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	△8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8	30
受取利息及び受取配当金	△117	△113
支払利息	27	20
固定資産除売却損益 (△は益)	14	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△50	△48
投資有価証券評価損益 (△は益)	72	66
関係会社出資金評価損 (△は益)	—	49
売上債権の増減額 (△は増加)	△228	71
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△66	47
仕入債務の増減額 (△は減少)	107	△60
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22	8
未払費用の増減額 (△は減少)	△88	7
長期未払金の増減額 (△は減少)	△6	—
その他	38	△54
小計	1,236	1,293
利息及び配当金の受取額	117	113
利息の支払額	△32	△25
法人税等の支払額	△29	△31
法人税等の還付額	9	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,302	1,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	15
有形固定資産の取得による支出	△388	△304
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	—	△12
投資有価証券の取得による支出	△246	△31
投資有価証券の売却による収入	201	245
その他	△8	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△441	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△310	△310
配当金の支払額	△225	△224
自己株式の取得による支出	△40	△100
その他	△1	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△577	△639
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	283	585
現金及び現金同等物の期首残高	2,350	2,633
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,633	※1 3,218

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

イカリソース株式会社

株式会社B u l l フーズ

(2) 主要な非連結子会社名

富留得客(北京)商貿有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法の適用会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

上記の1(2)に記載した非連結子会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

機械装置 10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

商標権

定額法(10年)によっております。

ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上することとしております。

なお、当連結会計年度においては計上しておりません。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	11,455百万円	11,766百万円

※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
その他(出資金)	50百万円	0百万円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	9百万円	0百万円
支払手形	23百万円	17百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
広告宣伝費	327百万円	424百万円
発送費・配送協力金	1,024百万円	1,005百万円
販売促進費	3,642百万円	3,668百万円
給与・賞与	1,059百万円	978百万円
退職給付費用	140百万円	133百万円
減価償却費	70百万円	66百万円
賞与引当金繰入額	135百万円	128百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	189百万円	166百万円
当期製造費用	1百万円	1百万円
計	190百万円	168百万円

※3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	一百万円

※4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	5百万円	1百万円
その他	5百万円	0百万円
計	14百万円	2百万円

※5 災害による損失

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
撤去費用・修繕費	0百万円	一百万円
見舞金・復旧支援費用	26百万円	一百万円
その他	0百万円	一百万円
計	26百万円	一百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	99百万円	561百万円
組替調整額	21百万円	17百万円
税効果調整前	121百万円	578百万円
税効果額	△43百万円	△163百万円
その他有価証券評価差額金	77百万円	414百万円
その他の包括利益合計	77百万円	414百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,774,401	—	—	69,774,401

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	561,037	250,788	—	811,825

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 788株
取締役会決議による自己株式の取得による増加 250,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	138	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月18日 取締役会	普通株式	103	1.50	平成23年9月30日	平成23年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	137	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,774,401	—	—	69,774,401

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	811,825	626,533	—	1,438,358

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,533株
取締役会決議による自己株式の取得による増加	625,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	137	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月16日 取締役会	普通株式	103	1.50	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	136	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,658百万円	3,228百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△25百万円	△10百万円
現金及び現金同等物	2,633百万円	3,218百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、ソース類の製造販売事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	214.19円	224.60円
1株当たり当期純利益金額	9.09円	7.34円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	627	503
普通株式に係る当期純利益(百万円)	627	503
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,046	68,648

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,771	15,348
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,771	15,348
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	68,962	68,336

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,356	2,793
受取手形	10	1
売掛金	3,106	3,063
商品及び製品	317	280
原材料及び貯蔵品	50	49
仕掛品	11	8
前払費用	32	31
繰延税金資産	210	215
短期貸付金	150	150
その他	23	16
流動資産合計	6,271	6,609
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,903	1,763
構築物（純額）	122	110
機械及び装置（純額）	707	541
車両運搬具（純額）	10	5
工具、器具及び備品（純額）	52	39
土地	1,909	1,909
その他（純額）	4	25
有形固定資産合計	4,710	4,395
無形固定資産		
電話加入権	3	3
ソフトウェア	—	11
無形固定資産合計	3	14
投資その他の資産		
投資有価証券	5,432	5,773
関係会社株式	30	30
長期貸付金	5	5
従業員に対する長期貸付金	20	23
関係会社長期貸付金	1,750	1,620
長期前払費用	47	54
繰延税金資産	79	—
差入保証金	113	109
役員に対する保険積立金	306	320
その他	52	2
貸倒引当金	△212	△58
投資その他の資産合計	7,624	7,881
固定資産合計	12,338	12,291
資産合計	18,609	18,901

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	375	329
買掛金	851	820
1年内返済予定の長期借入金	310	310
未払金	234	37
未払費用	454	443
未払法人税等	14	59
未払消費税等	37	32
賞与引当金	166	155
預り金	11	11
その他	3	10
流動負債合計	2,460	2,207
固定負債		
長期借入金	780	470
繰延税金負債	—	340
退職給付引当金	742	759
長期未払金	166	166
長期預り保証金	6	6
その他	4	19
固定負債合計	1,698	1,762
負債合計	4,159	3,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044	1,044
資本剰余金		
資本準備金	2,564	2,564
資本剰余金合計	2,564	2,564
利益剰余金		
利益準備金	261	261
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	788	773
別途積立金	11,470	11,470
繰越利益剰余金	△1,335	△1,121
利益剰余金合計	11,183	11,383
自己株式	△434	△534
株主資本合計	14,358	14,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92	472
評価・換算差額等合計	92	472
純資産合計	14,450	14,930
負債純資産合計	18,609	18,901

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	10,980	10,605
売上原価	5,635	5,445
売上総利益	5,344	5,160
販売費及び一般管理費	4,587	4,645
営業利益	757	514
営業外収益		
受取利息	24	22
受取配当金	116	113
投資有価証券売却益	50	29
貸倒引当金戻入額	65	154
その他	31	12
営業外収益合計	288	331
営業外費用		
支払利息	27	20
その他	0	0
営業外費用合計	28	20
経常利益	1,017	825
特別利益		
投資有価証券売却益	—	19
特別利益合計	—	19
特別損失		
固定資産除却損	10	2
投資有価証券評価損	72	37
災害による損失	26	—
退職特別加算金	20	—
関係会社出資金評価損	—	49
その他	3	0
特別損失合計	132	90
税引前当期純利益	884	754
法人税、住民税及び事業税	16	61
法人税等調整額	312	252
法人税等合計	329	313
当期純利益	555	441

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,044	1,044
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,044	1,044
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,564	2,564
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,564	2,564
資本剰余金合計		
当期首残高	2,564	2,564
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,564	2,564
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	261	261
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	261	261
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	742	788
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	63	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△18	△14
当期変動額合計	45	△14
当期末残高	788	773
別途積立金		
当期首残高	11,470	11,470
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,470	11,470
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,603	△1,335
当期変動額		
剰余金の配当	△241	△241
当期純利益	555	441
実効税率変更に伴う積立金の増加	△63	—
固定資産圧縮積立金の取崩	18	14
当期変動額合計	268	214
当期末残高	△1,335	△1,121

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	10,870	11,183
当期変動額		
剰余金の配当	△241	△241
当期純利益	555	441
当期変動額合計	313	199
当期末残高	11,183	11,383
自己株式		
当期首残高	△394	△434
当期変動額		
自己株式の取得	△40	△100
当期変動額合計	△40	△100
当期末残高	△434	△534
株主資本合計		
当期首残高	14,085	14,358
当期変動額		
剰余金の配当	△241	△241
当期純利益	555	441
自己株式の取得	△40	△100
当期変動額合計	273	99
当期末残高	14,358	14,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10	92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	379
当期変動額合計	81	379
当期末残高	92	472
評価・換算差額等合計		
当期首残高	10	92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	379
当期変動額合計	81	379
当期末残高	92	472
純資産合計		
当期首残高	14,095	14,450
当期変動額		
剰余金の配当	△241	△241
当期純利益	555	441
自己株式の取得	△40	△100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	379
当期変動額合計	354	479
当期末残高	14,450	14,930

6. その他

役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

①新任取締役候補

取締役営業担当 坂本 良雄 (現 営業担当)

②退任予定取締役

取締役 古澤 俊信

3. 異動予定日

平成25年6月26日